

平成15事業年度事業計画

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
技術調査	20 件
プロジェクト準備調査	4 件
エネルギー・環境対策技術協力	3 件
事業効率促進等調査	6 件
計	33 件

平成15事業年度事業実績

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

経済産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関または国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他必要な業務を行った。

区 分	調査団派遣件数
技術調査	23 件
プロジェクト準備調査	11 件
エネルギー・環境対策技術協力	4 件
事業効率促進等調査	7 件
計	45 件

平成15事業年度事業計画		平成15事業年度事業実績				1,326,758,923円	
		①当年度事業分				1,039,478,172円	
		(イ)技術調査					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1	インドネシア等	WTOキャパシティ・ビルディング協カプログラム(本格)	継	49	15.5.11~15.6.13 15.6.22~15.7.12 15.7.30~15.8.29 15.9.4~15.9.30		
2	フィリピン	中小企業開発計画策定支援プログラム(本格)	継	20	15.5.11~15.7.19 15.9.7~15.9.30		
3	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン計画(本格)	継	12	15.7.14~15.8.16 15.8.21~15.9.15		
4	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査(本格)	継	30	15.5.24~15.6.25 15.7.2~15.7.26 15.8.8~15.9.5		
5	ベトナム	地域振興のための地場産業振興計画(本格)	継	27	15.5.17~15.6.13 15.6.21~15.8.9 15.8.24~15.9.30		
6	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査(本格)	継	17	15.5.26~15.6.28 15.7.30~15.8.14		
7	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査(本格)	継	19	15.5.23~15.5.31 15.7.4~15.7.12 15.8.1~15.8.16		
8	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査(本格)	継	20	15.5.27~15.6.19 15.9.23~15.9.30		
9	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査(本格)	継	20	15.5.13~15.6.11 15.7.4~15.7.26 15.8.22~15.9.24		
10	中国	中小企業金融制度(本格)	継	6	15.8.18~15.8.21		
11	中国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査(本格)	継	11	15.7.7~15.9.29 15.9.20~15.9.30		
12	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画(本格)	継	8	15.5.18~15.6.30 15.7.10~15.8.8		
		小計		239		0	

平成15事業年度事業計画		平成15事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
13	スリランカ	水力発電最適化計画(本格)	継	16	15.5.18~15.5.31 15.8.31~15.9.30		
14	ブータン	地方電化マスタープラン調査(事前)	新	5	15.6.16~15.7.2		
15	エルサルヴァドル	トロラ川水力発電計画(本格)	継	20	15.5.26~15.6.8 15.9.4~15.9.28		
16	インドネシア	中小企業クラスター機能強化計画調査(本格)	継	19	15.5.18~15.6.29 15.7.24~15.8.26		
17	メルコスール	域内産品流通のための包装技術向上支援(事前)	新	4	15.6.18~15.7.3		
18	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(予備)	新	3	15.5.25~15.5.30		
19	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)(本格)	継	9	15.9.2~15.9.30		
20	モーリタニア・イスラム共和国	鉱物資源開発戦略策定計画(本格)	新				
21	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(本格)	新	6	15.9.14~15.9.30		
22	ラオス	北部小水力発電計画策定調査(予備)	新	5	15.9.7~15.9.21		
23	ブータン	地方電化マスタープラン調査(本格)	新				
		小計		87		0	
		計		326		0	

平成15事業年度事業計画		平成15事業年度事業実績					
		(ロ) プロジェクト準備調査					59,978,099円
No	派遣国	調査名	新 継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1	インドネシア	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	3	15.5.31~15.6.6		
2	タイ	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	2	15.5.15~15.5.22		
3	タイ・カンボジア ラオス	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	2	15.8.14~15.8.23		
4	南アフリカ・ケニア	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	2	15.8.23~15.8.31		
5	ベトナム	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	5	15.7.13~15.7.19		
6	フィリピン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継	1	15.4.21~15.5.2		
7	インドネシア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	9	15.6.23~15.7.16		
8	ウズベキスタン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	6	15.7.22~15.8.6		
9	インドネシア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	7	15.9.9~15.9.20		
10	タイ	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	3	15.7.14~15.7.19		
11	タイ	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	2	15.7.7~15.7.12		
		計		42			

平成15事業年度事業計画		平成15事業年度事業実績					
		(ハ) エネルギー・環境対策技術協力				176,881,703円	
No	派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明	
				人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間
1	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方電化供給計画 (本格)	継	15	15. 6. 1～15. 6. 20 15. 8. 3～15. 8. 23	9	15. 8. 3～15. 8. 23
2	フィリピン	産業環境マネジメント調査 (本格)	継	15	15. 5. 18～15. 6. 19 15. 8. 3～15. 8. 22	11	15. 5. 18～15. 6. 19
3	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入計画 (本格)	継	14	15. 5. 17～15. 6. 30 15. 8. 3～15. 8. 9	7	15. 8. 3～15. 8. 9
4	ルーマニア	有害廃棄物管理計画 (本格)	継	12	15. 5. 19～15. 6. 3 15. 6. 15～15. 7. 6	3	15. 5. 19～15. 6. 3
		計		56		30	

平成15事業年度事業計画		平成15事業年度事業実績					
		(二) 事業効率促進等調査				50,420,949円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(日本の産業公害対策経験)	継	2	15.7.26~15.8.8		
2		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(中小企業金融)	継				
3	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画フォローアップ調査	継	6	15.6.7~15.8.11 15.9.17~15.9.30		
4		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(中小企業振興)	継				
5		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	新				
6	マラウイ	地方電化マスタープラン調査に関するフォローアップ調査	新				
7		鉱工業プロジェクト事後評価調査	新				
		計		8			0

平成15事業年度事業計画

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は20件である。

平成15事業年度事業実績

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

経済産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施した。

事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的・鉱床学的手法により調査する「資源開発調査(7件)」、鉱物資源深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海鉱物資源探査専用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査(1件)」、鉱山開発に伴う探鉱の初期段階から環境基礎データの取得等を行う「環境基礎調査(1件)」、本事業を有効に推進させるための調査及び本事業の調査結果の有効利用を図るための調査「プロジェクト選定調査等(1件)」を実施した。

①当年度事業分

支出額 485,679,301円

区 分	派遣国	調査名	新継別	人員(人)	現 地 調 査	
					期	間
1. 資源開発調査	マリ インドネシア	バオレ・パニフィング地域	継	3	15. 9. 9	~ 15. 9. 17
		東ジャワ地域	"	7	15. 6. 30	~ 15. 9. 5
	モンゴル	西部エルデネット地域	"	6	15. 6. 14	~ 15. 9. 30
		サクアルパン地域	"	1	15. 5. 11	~ 15. 5. 13
	メキシコ	マラケシュ・テクナ地域	"	4	15. 7. 21	~ 15. 9. 30
			"	6	15. 8. 29	~ 15. 9. 30
	モロッコ	ヤニ・ベレチュコ地域	"	5	15. 6. 23	~ 15. 8. 6
			"	4	15. 7. 2	~ 15. 8. 1
	ポリビア	ホバ地域	"	1	15. 9. 24	~ 15. 9. 30
			"	4	15. 9. 24	~ 15. 9. 30
トルコ	ホバ地域	"	1	15. 9. 24	~ 15. 9. 30	
		"	4	15. 9. 24	~ 15. 9. 30	
2. 海洋資源調査	キリバス等	ニウエ海域及び キリバス共和国海域	"	1	15. 9. 21	~ 15. 9. 30
3. 環境基礎調査	フィジー諸島	ヴィチレブ南部地域	"	3	15. 9. 3	~ 15. 9. 30
4. プロジェクト選定調査等 フォローアップ調査 (77ヶ-77)	中華人民共和国	阿勒泰地域	新			
5. 安全対策等調査						
6. 機材供与						
計				41		

なお、上記①当年度事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費

485,679,301円

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務
中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務
中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

支出額 342,522,336円

日系社会を含む地域の発展に必要な技術及び知識を習得することを目的として、日系人を対象として本邦において研修を実施した。

区 分		新規	継続	合計
集 団	日本語教師研修	18	0	18
	基礎Ⅰ	10	0	10
	基礎Ⅱ	8	0	8
	日本語教師応用	13	0	13
	一般技術研修	8	0	8
	情報処理	5	0	5
日本語専修	3	0	3	
集 団 小 計		39	0	39
個 別	長期技術研修	45	26	71
	医学分野	3	4	7
	歯学分野	5	4	9
	保母・幼児教育	3	2	5
	一般技術	27	9	36
	研究者	7	7	14
	短期技術研修	54	0	54
	研究交流型研修	6	0	6
	日系人技術協力専門家養成研修	2	0	2
	個 別 小 計		107	26
合 計		146	26	172

平成15年度事業計画	平成15年度事業実績						
(ロ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣	(ロ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣 日系社会における日本語教育並びに、日系福祉団体、日系農業団体への指導のため、次のとおり日系社会シニア・ボランティアを派遣した。		支出額	218,534,807円			
	派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者			
	日本語教育他	12名	14名	14名			
	保健衛生・福祉	5名	3名	3名			
	農業他	2名	1名	1名			
	企画・運営	0名	2名	1名			
	業務調整	1名	1名	1名			
	その他	3名	3名	2名			
	合計	23名	24名	22名			
(ハ) 日系社会青年ボランティアの派遣	(ハ) 日系社会青年ボランティアの募集、選考、訓練及び派遣業務		支出額	139,495,861円			
	1) 説明会 (全国で開催)						
	開催数(延数)	参集者	応募者				
	215回	10,440名	382名				
	*説明会は協力隊と共催のため日系分のみの参集数は不明。						
	2) 派遣数						
	派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者			
	農業	1名	0名	0名			
	教育・文化	48名	46名	60名			
	医療・福祉	5名	3名	3名			
	合計	54名	49名	63名			
	3) 現地で活動する16回生3名、17回生60名、18回生54名、19回生49名(予定)に対する指導、連絡の実施。						
	4) 15-19回生168名(男31名、女137名)の国別活動状況						
	()内は女性で内数						
	年度[回生]	11 [15]	12 [16]	13 [17]	14 [18]	15 [19]	計
	アルゼンチン	0(0)	1(1)	4(4)	5(4)	6(5)	16(14)
	ポリビア	0(0)	0(0)	7(4)	6(5)	5(4)	18(13)
	ブラジル	0(0)	1(1)	33(26)	26(20)	23(20)	83(67)
	コロンビア	0(0)	1(0)	0(0)	2(1)	0(0)	3(1)
	ドミニカ共和国	0(0)	0(0)	3(2)	2(2)	3(3)	8(7)
	メキシコ	2(2)	0(0)	5(4)	5(4)	4(4)	16(14)
	パラグアイ	0(0)	0(0)	8(6)	8(8)	6(6)	22(20)
	チリ	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	2(1)
	合計	2(2)	3(2)	60(46)	54(44)	49(43)	168(137)

平成 15 年 度 事 業 計 画	平 成 15 年 度 事 業 実 績
<p>(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。</p>	<p>派遣実績なし</p>

平成15年度事業計画	平成15年度事業実績
<p>(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として留学生支援の実施促進業務を行う。</p>	<p>派遣実績なし</p>

平成 15 年 度 事 業 計 画	平 成 15 年 度 事 業 実 績
<p>(6) 研究支援の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として研究支援の実施促進業務を行う。</p>	<p>派遣実績なし</p>

平成 15 年度事業計画

(7) 国民参加協力推進のために必要な業務

国民参加による国際協力を推進するために、次の業務を実施する。

(イ) 我が国の団体等が参加する開発途上地域に対する技術協力を実施するために必要な業務

平成 15 年度事業実績

(7) 国民参加協力推進のために必要な経費

(イ) 草の根技術協力事業にかかる以下の事業を実施した。

(a) 草の根技術協力事業調査を以下の通り実施した。

番号	調査団名	人数	派遣国	派遣期間
1	草の根技術協力事業（草の根協力地域提案型）にかかる事前確認調査	3	チュニジア	15.6.7～15.6.15
2	草の根技術協力事業（草の根協力パートナー型）にかかる事前確認調査	2	アフガニスタン	15.7.7～15.7.19
3	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	3	カンボジア	15.7.13～15.7.20
4	草の根技術協力事業（草の根協力パートナー型）にかかる事前確認調査	2	ブラジル	15.7.20～15.8.2
5	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	3	ブラジル	15.7.30～15.8.11
6	草の根技術協力事業（草の根協力地域提案型）にかかる事前確認調査	3	フィジー	15.8.4～15.8.11
7	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	2	ペルー、ポリビア	15.8.10～15.8.21
8	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	2	モンゴル	15.8.23～15.8.30
9	草の根技術協力事業（草の根協力パートナー型）にかかる事前確認およびモニタリング調査	2	インドネシア、東ティモール	15.9.2～15.9.13
10	草の根技術協力事業（草の根協力パートナー型）にかかる終了時評価	3	ラオス	15.9.7～15.9.13
11	草の根技術協力事業（草の根協力パートナー型）にかかる事前確認調査	3	スリランカ	15.9.8～15.9.17
12	草の根技術協力事業（草の根協力支援型）にかかる事前確認調査	2	フィリピン	15.9.22～15.9.28

これらに要した支出額は、29,425,237円である。

(b) 草の根技術協力事業にかかる制度設計、案件選考にかかる経費として、2,464,637円を支出した。

(c) 草の根技術協力事業を以下の通り実施した。

①旧開発パートナー事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	タイ	タイ国障害者創造活動と就労機会及び山岳民族の手紡ぎ糸他商品開発	さをりひろば
2	ラオス	読書推進運動プロジェクト	ASPB ラオスに絵本を送る会

②旧小規模開発パートナー事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	カンボジア	タケオ州及びコンボンスプー州における除隊兵士（家族）支援プロジェクト	インターバンド

番号	国名	案件名	実施団体名
2	カンボジア	女子教育サマキクマールプロジェクト	財団法人ケア・ジャパン
3	ベトナム	障害児童教育分野における専門教員養成コース支援	立命館大学
4	ベトナム	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション協会
5	ラオス	鉤虫対策プロジェクト	じゃっど
6	カンボジア	スパイリエン州草の根獣医、家畜普及員養成プロジェクト	国際ボランティアセンター山形

③草の根協力パートナー型事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	カンボジア	スパイリエン州スパイチュルン郡女性を含めた参加型農業プロジェクト	国際ボランティアセンター山形
2	ベトナム	総合的子供の発達事業	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
3	ミャンマー	ラカイン州シトウェ市における技術訓練学校運営事業	ブリッジエーシアジャパン
4	カンボジア	農村における地域保健プロジェクト	シェア＝国際保健協力市民の会
5	東ティモール	マウベシ地域コーヒー生産者支援事業	アジア太平洋資料センター
6	東ティモール	コミュニティを基盤としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進	東ティモール医療友の会
7	アフガニスタン	カンダハール地区医療無線網設置計画	BHN テレコム支援協議会
8	インドネシア	インドネシアにおける難聴者支援のためのネットワーク作り	日本ヒアリングインターナショナル
9	東ティモール	エルメラ県レテフォホ郡コーヒーの品質改善と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト	ピース・ウィンズ・ジャパン

④草の根協力支援型事業

番号	国名	案件名	実施団体名
1	ペルー	ワラル地域保健福祉プロジェクト	ひまわりの会
2	ラオス	ラオス国内のハンセン病患者とその家族のための巡回医療活動とその技術指導（歯科・医科・補装具作成）	梅本記念歯科奉仕団
3	フィリピン	アグロフォレストリーによる持続可能なエコシステムの構築（世界遺産フィリピン・イフガオ棚田の保全）	IKGS 緑化協会

⑤ジャパンデスク

以下の 14 カ国にジャパンデスクを設置した。

インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ネパール、バングラデシュ、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、メキシコ、エチオピア、ケニア

⑤地域提案型事業

研修員の受け入れ（7 カ国 69 名）及び専門家の派遣（2 カ国 11 名）を以下の通り実施した。

国名	研修員 受入	専門家 派遣	国名	研修員 受入	専門家 派遣	国名	研修員 受入	専門家 派遣
インドネシア	7	0	マレーシア	5 (5)	0	フィリピン	1	0
タイ	3 (2)	0	ベトナム	5	0	中国	12 (4)	8
ブータン	1	0	バングラデシュ	1	0	スリランカ	1	0
フィジー	5 (2)	0	マーシャル	1	0	パプアニューギニア	1	0
サモア	2	0	パラオ	3	0	ジャマイカ	1	0
メキシコ	2	0	アフガニスタン	2	0	エジプト	4 (2)	0
マラウイ	2	0	キルギス	3	3	ハンガリー	7 (4)	0
						合計	69 (19)	11

うち、()内人数は、平成 14 年度からの継続

⑥帰国隊員 NGO 活動支援事業として以下の通り実施した。

南アフリカ 1 名、ラオス 1 名

⑦シルバーボランティアの派遣にかかる支援を実施した。

これら草の根技術協力事業に要した支出額は、368,516,938 円である。

従って、草の根技術協力に必要な経費の支出額は、400,406,812 円である。

資金収支計画及び資金収支実績表

自平成15年4月1日
至平成15年9月30日

(単位：円)

支 区 分	出		収 区 分	入	
	計 画 額	実 績 額		計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	141,015,268,000	147,948,719,531	一 般 勘 定	141,015,268,000	147,948,719,531
管 理 費	13,175,901,000	5,179,680,235	前年度よりの繰越金	66,568,924,000	73,298,287,227
事 業 費	57,877,543,000	75,715,559,096	交 付 金 収 入	69,714,977,000	67,995,055,000
施 設 整 備 費	1,899,698,000	960,194,845	雑 収 入	3,785,853,000	4,962,771,829
他 勘 定 へ 繰 入	74,065,000	1,418,291,799	そ の 他 収 入	0	304,870,866
そ の 他 支 出	0	1,275,009,284	他 勘 定 より 受 入	945,514,000	1,387,734,609
翌年度への繰越金	67,988,061,000	63,399,984,272			
国内研修施設勘定	1,537,099,000	1,370,823,980	国内研修施設勘定	1,537,099,000	1,370,823,980
施 設 運 営 費	1,537,099,000	1,330,293,499	施 設 利 用 収 入	1,535,512,000	1,105,069,245
そ の 他 支 出	0	40,530,481	雑 収 入	1,587,000	2,520,807
			そ の 他 収 入	0	50,577,687
			一 般 勘 定 より 受 入	0	212,656,241
開発投融资勘定	1,132,903,000	1,216,025,934	開発投融资勘定	1,132,903,000	1,216,025,934
貸 付 金	200,000,000	39,700,000	貸付金元本回収収入	970,218,000	1,055,049,170
一 般 勘 定 へ 繰 入	932,903,000	1,176,325,934	貸 付 金 利 息 収 入	162,685,000	160,976,764
入 植 地 勘 定	16,149,000	68,066,971	入 植 地 勘 定	16,149,000	68,066,971
造 成 工 事 支 出 金	2,076,000	685,306	入 植 地 事 業 収 入	16,149,000	68,029,962
雑 支 出	1,462,000	1,343,944	そ の 他 収 入	0	37,009
そ の 他 支 出	0	34,796			
一 般 勘 定 へ 繰 入	12,611,000	66,002,925			

(単位：円)

支		出		収		入	
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額
移住投融资勘定	404,000,000	519,930,031	移住投融资勘定	404,000,000	519,930,031		
貸付金	404,000,000	374,524,281	貸付金元本回収収入	285,826,000	472,398,757		
一般勘定へ繰入	0	145,405,750	貸付金利息収入	41,914,000	32,937,769		
			貸付金雑利息収入	2,650,000	14,593,505		
			一般勘定より受入	73,610,000	0		
受託等事業勘定	3,075,619,000	4,270,782,981	受託等事業勘定	3,075,619,000	4,270,782,981		
海外開発計画調査事業費	2,985,984,000	3,324,064,410	受託事業収入	3,075,084,000	3,062,389,810		
海外農林業開発協力	89,100,000	133,204,250	直営事業収入	80,000	2,737,112		
直営事業費	535,000	126,635	雑収入	0	20,501		
その他支出	0	813,387,686	一般勘定より受入	455,000	1,205,635,558		
合 計	147,181,038,000	155,394,349,428	合 計	147,181,038,000	155,394,349,428		

2. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 予算総則第4条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は次のとおりである。

(単位:円)

勘 定 別	項 別	流用増△減額	そ の 理 由
一 般 勘 定	事業費		
	(項) 技術研修員受入事業費	435,000,000	技術協力プロジェクト化が進み、相手国政府からの要請が増加して国別研修の実施数が増加したことにより、不足が生じた。
	(項) 海外技術協力事業費	△ 91,000,000	外交的措置によるミャンマーへの専門家の派遣延期及びイラク戦争によるイラク周辺国への専門家派遣の延期または中止により不用が生じた。
	(項) 青年海外協力隊派遣事業費	172,000,000	シニア海外ボランティアに対する受入国からの派遣延長の要請が計画以上に多かつたため、滞在費用、現地活動費用、国内積立金に関し不足が生じた。
	(項) 技術協力専門家等福利厚生費	278,000,000	イラク、アフガニスタンへの安全確認調査団の派遣、安全対策員の配置等早急に対応する事案が発生したため不足が生じた。
	(項) 人材養成確保費	213,000,000	TICADⅢに関する有識者派遣、海外現地研修費の増加、平和構築、復興支援関係の人材育成研修準備を早急に進める必要があつたため不足が生じた。
	(項) 国民参加協力推進費	36,000,000	アフガニスタンの草の根技術協力において、実施期間が当初3年の予定だったものが治安面での配慮により期間を短縮し、事業を前倒して行う必要があり、不足が生じた。
	(項) 開発調査事業費	△ 1,616,000,000	イラク、スリランカの復興支援調査が、現地事情により実施できず、また先方政府の受入体制が整わず予定どおり実施できなかったことから不用が生じた。
	(項) 無償資金協力事業費	440,000,000	アフガニスタン復興支援及びアフガニスタン周辺国支援等による事前の調査を緊急に実施する必要が生じたため不足が生じた。
(項) 援助効率促進費	133,000,000	アフガニスタン復興支援に係るプロジェクト形成調査及び企画調査員の増員、イラク復興支援のためのプロジェクト形成調査等早急に対応する必要があつたため不足が生じた。	

2. 予算総則第5条による(項)役職員給与及び(項)交際費に繰越はなかつた。

3. 予算総則第8条による役職員の定員及び給与の基準を越えて、みだりに増加又は支給はしなかつた。

(2) 平成15事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(一) 一般勘定)	(75,539,055,000)	(74,426,982,674)	(△	1,112,072,326)	
(款) 交付金収入	69,714,977,000	67,995,055,000	△	1,719,922,000	
(款) 雑収入	3,785,853,000	5,333,567,983		1,547,714,983	
(款) 施設整備資金より受入	1,899,698,000	960,194,845	△	939,503,155	
(款) 他勘定より受入	12,611,000	12,248,846	△	362,154	
(款) システム構築資金より受入	125,916,000	125,916,000		0	
(国内研修施設勘定)	(1,537,099,000)	(1,328,068,645)	(△	209,030,355)	
(款) 施設利用収入	1,535,512,000	1,325,579,509	△	209,932,491	
(款) 雑収入	1,587,000	2,489,136		902,136	
(開発投融資勘定)	(162,685,000)	(160,976,764)	(△	1,708,236)	
(款) 貸付金利息収入	162,685,000	160,976,764	△	1,708,236	
(入植地勘定)	(16,149,000)	(68,029,962)	(51,880,962)	
(款) 入植地事業収入	16,149,000	68,029,962		51,880,962	
(移住投融資勘定)	(56,720,000)	(59,687,274)	(2,967,274)	
(款) 貸付金利息収入	44,564,000	47,531,274		2,967,274	
(款) 一般勘定より受入	12,156,000	12,156,000		0	
(受託等事業勘定)	(3,075,619,000)	(3,065,219,768)	(△	10,399,232)	
(款) 受託事業収入	3,075,084,000	3,062,389,810	△	12,694,190	
(款) 直営事業収入	80,000	33,789	△	46,211	
(款) 雑収入	0	2,703,323		2,703,323	
(款) 一般勘定より受入	455,000	92,846	△	362,154	
合 計	80,387,327,000	79,108,965,087	△	1,278,361,913	

(一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 交付金収入	[69,714,977,000]	[67,995,055,000]	[△	1,719,922,000]	
(項) 管理費収入	(12,152,136,000)	(11,986,183,000)	(△	165,953,000)	
(目) 管理費収入	12,152,136,000	11,986,183,000	△	165,953,000	
(項) 事業費収入	(57,562,841,000)	(56,008,872,000)	(△	1,553,969,000)	
(目) 事業費収入	57,562,841,000	56,008,872,000	△	1,553,969,000	
(款) 雑収入	[3,785,853,000]	[5,333,567,983]	[1,547,714,983]	
(項) 雑収入	(3,785,853,000)	(5,333,567,983)	(1,547,714,983)	
(目) 利息収入	12,333,000	18,373,404		6,040,404	
(目) 所属先給与補填収入	553,723,000	480,492,104	△	73,230,896	
(目) 家賃収入	172,445,000	127,799,304	△	44,645,696	
(目) 農場収入	15,656,000	11,412,802	△	4,243,198	
(目) 不動産売却収入	2,598,580,000	4,247,961,120		1,649,381,120	
(目) 有償技術協力事業収入	22,633,000	580,000	△	22,053,000	
(目) 雑収入	410,483,000	446,949,249		36,466,249	
(款) 施設整備資金より受入	[1,899,698,000]	[960,194,845]	[△	939,503,155]	
(項) 施設整備資金より受入	(1,899,698,000)	(960,194,845)	(△	939,503,155)	
(目) 施設整備資金より受入	1,899,698,000	960,194,845	△	939,503,155	
(款) 他勘定より受入	[12,611,000]	[12,248,846]	[△	362,154]	
(項) 他勘定より受入	(12,611,000)	(12,248,846)	(△	362,154)	
(目) 他勘定より受入	12,611,000	12,248,846	△	362,154	
(款) システム構築資金より受入	[125,916,000]	[125,916,000]	[0]	
(項) システム構築資金より受入	(125,916,000)	(125,916,000)	(0)	
(目) システム構築資金より受入	125,916,000	125,916,000		0	
合 計	75,539,055,000	74,426,982,674	△	1,112,072,326	

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 施設利用収入	[1,535,512,000]	[1,325,579,509]	[△ 209,932,491]	
(項) 施設利用収入	(1,535,512,000)	(1,325,579,509)	(△ 209,932,491)	
(目) 施設利用収入	1,535,512,000	1,325,579,509	△ 209,932,491	
(款) 雑収入	[1,587,000]	[2,489,136]	[902,136]	
(項) 雑収入	(1,587,000)	(2,489,136)	(902,136)	
(目) 雑収入	1,587,000	2,489,136	902,136	
合 計	1,537,099,000	1,328,068,645	△ 209,030,355	

(開発投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[162,685,000]	[160,976,764]	[△ 1,708,236]	
(項) 貸付金利息収入	(162,685,000)	(160,976,764)	(△ 1,708,236)	
(目) 貸付金利息収入	162,685,000	160,618,757	△ 2,066,243	
(目) 貸付金雑利息収入	0	358,007	358,007	
合 計	162,685,000	160,976,764	△ 1,708,236	

(入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入		備 考
			決 定 済 額 と の 差 額		
(款) 入植地事業収入	[16,149,000]	[68,029,962]	[51,880,962]		
(項) 入植地売上収入	(16,149,000)	(68,023,164)	(51,874,164)		
(目) 入植地割賦売上	16,044,000	67,370,669	51,326,669		
(目) 市街地売上収入	105,000	652,495	547,495		
(項) 雑 収 入	(0)	(6,798)	(6,798)		
(目) 雑 収 入	0	6,798	6,798		
合 計	16,149,000	68,029,962	51,880,962		

(移住投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[44,564,000]	[47,531,274]	[2,967,274]	
(項) 貸付金利息収入	(41,914,000)	(32,937,769)	(△ 8,976,231)	
(目) 現地貸付金利息	40,896,000	29,957,769	△ 10,938,231	
(目) 農工企業貸付金利息	1,018,000	2,980,000	1,962,000	
(項) 貸付金雑利息収入	(2,650,000)	(14,593,505)	(11,943,505)	
(目) 貸付金雑利息収入	2,650,000	14,593,505	11,943,505	
(款) 一般勘定より受入	[12,156,000]	[12,156,000]	[0]	
(項) 一般勘定より受入	(12,156,000)	(12,156,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	12,156,000	12,156,000	0	
合 計	56,720,000	59,687,274	2,967,274	

(受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 受託事業収入	[3,075,084,000]	[3,062,389,810]	[△ 12,694,190]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	(2,985,984,000)	(2,985,983,810)	(△ 190)	
(目) 海外開発計画調査事業収入	2,985,984,000	2,985,983,810	△ 190	
(項) 総合食料対策調査等事業収入	(89,100,000)	(76,406,000)	(△ 12,694,000)	
(目) 総合食料対策調査等事業収入	89,100,000	76,406,000	△ 12,694,000	
(款) 直営事業収入	[80,000]	[33,789]	[△ 46,211]	
(項) 土地賃貸収入	(80,000)	(33,789)	(△ 46,211)	
(目) 土地賃貸収入	80,000	33,789	△ 46,211	
(款) 雑収入	[0]	[2,703,323]	[2,703,323]	
(項) 雑収入	(0)	(2,703,323)	(2,703,323)	
(目) 雑収入	0	2,703,323	2,703,323	
(款) 一般勘定より受入	[455,000]	[92,846]	[△ 362,154]	
(項) 一般勘定より受入	(455,000)	(92,846)	(△ 362,154)	
(目) 一般勘定より受入	455,000	92,846	△ 362,154	
合 計	3,075,619,000	3,065,219,768	△ 10,399,232	

平成 15 年 度 自 己 収 入 見 合 等 予 算 の 収 支 決 算 書
 (一般勘定) 収入の部

(単位：円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 雑 収 入	[3,785,853,000]	[5,333,567,983]	[1,547,714,983]	
(項) 雑 収 入	(3,785,853,000)	(5,333,567,983)	(1,547,714,983)	
(目) 利 息 収 入	12,333,000	18,373,404	6,040,404	
(目) 所 属 先 給 与 補 填 収 入	553,723,000	480,492,104	△ 73,230,896	
(目) 家 賃 収 入	172,445,000	127,799,304	△ 44,645,696	
(目) 施 設 利 用 収 入	0	0	0	
(目) 農 場 収 入	15,656,000	11,412,802	△ 4,243,198	
(目) 不 動 産 売 却 収 入	2,598,580,000	4,247,961,120	1,649,381,120	
(目) 有 償 技 術 協 力 事 業 収 入	22,633,000	580,000	△ 22,053,000	
(目) 雑 収 入	410,483,000	446,949,249	36,466,249	
合 計	3,785,853,000	5,333,567,983	1,547,714,983	

(一般勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	機構への債務承継額	不 用 額
<管 理 費>	12,775,623,000	0	0	0	0	12,775,623,000	12,369,026,122	63,190,000	343,406,878
(項) 役 職 員 給 与	(7,439,947,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,439,947,000)	(7,373,468,556)	(0)	(66,478,444)
(目) 役 員 給 与	100,918,000					100,918,000	100,824,647		93,353
(目) 職 員 基 本 給	3,096,026,000				7,800,000	3,103,826,000	3,102,917,465		908,535
(目) 職 員 諸 手 当	3,196,633,000				▲97,500,000	3,099,133,000	3,039,088,647		60,044,353
(目) 超 過 勤 務 手 当	189,086,000				20,000,000	209,086,000	208,103,921		982,079
(目) 休 職 者 給 与	8,212,000					8,212,000	8,045,744		166,256
(目) 法 定 福 利 費	844,465,000				68,900,000	913,365,000	909,604,027		3,760,973
(目) 児 童 手 当	4,607,000				800,000	5,407,000	4,884,105		522,895
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(276,987,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(276,987,000)	(205,011,606)	(0)	(71,975,394)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	276,987,000					276,987,000	205,011,606		71,975,394
(項) 業 務 管 理 諸 費	(5,051,069,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,051,069,000)	(4,790,323,773)	(63,190,000)	(197,555,227)
(目) 外 国 出 張 旅 費	39,336,000				5,522,000	44,858,000	44,857,381		619
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	180,811,000				▲45,510,000	135,301,000	134,413,341		887,659
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	130,505,000				▲66,152,000	64,353,000	53,086,741		11,266,259
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	13,483,000				8,676,000	22,159,000	19,461,960		2,697,040
(目) 一 時 帰 国 旅 費	75,299,000				▲5,431,000	69,868,000	69,862,843		5,157
(目) 現 地 調 査 費	585,000				▲497,000	88,000	0		88,000
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	568,000				▲455,000	113,000	0		113,000
(目) 諸 附 金	95,993,000				630,000	96,623,000	95,152,176		1,470,824
(目) 職 員 旅 費	10,823,000				6,803,000	17,626,000	15,454,727		2,171,273
(目) 赴 任 旅 費	10,828,000				9,005,000	19,833,000	19,832,182		818
(目) 委 員 旅 費	809,000				▲646,000	163,000	0		163,000
(目) 庁 報 諸 費	4,376,898,000				1,995,000	4,378,893,000	4,145,504,798	58,171,000	175,217,202
(目) 広 報 諸 費	37,649,000				108,676,000	146,325,000	137,870,656	5,019,000	3,435,344
(目) 共 済 会 負 担 金	23,122,000				▲2,024,000	21,098,000	21,097,965		35
(目) 移 住 地 管 理 費	1,988,000				▲291,000	1,697,000	1,661,867		35,133
(目) 各 所 修 繕	52,372,000				▲20,301,000	32,071,000	32,067,136		3,864

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	機構への債務承継額	不 用 額
(項) 交 際 費	(429,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(429,000)	(222,187)	(0)	(206,813)
(目) 交 際 費	429,000	0	0	0	0	429,000	222,187	0	206,813
(項) 子 備 費	(7,191,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,191,000)	(0)	(0)	(7,191,000)
(目) 子 備 費	7,191,000	0	0	0	0	7,191,000	0	0	7,191,000
<事 業 費>	[57,877,543,000]	[6,806,990,000]	[0]	[0]	[0]	[64,684,533,000]	[61,548,598,163]	[1,311,536,000]	[1,824,398,837]
(項) 技術研修員受入事業費	(10,327,215,000)	(0)	(0)	(0)	(435,000,000)	(10,762,215,000)	(10,295,931,008)	(28,131,000)	(438,152,992)
I 技術研修員受入に必要な経費	(9,451,799,000)	(0)	(0)	(0)	(221,000,000)	(9,672,799,000)	(9,271,680,335)	(28,131,000)	(372,987,665)
(目) 受 入 諸 費	4,810,401,000				▲700,330,000	4,110,071,000	4,080,746,245		29,324,755
(目) 研 修 諸 費	4,477,238,000				1,017,187,000	5,494,425,000	5,142,476,245	28,131,000	323,817,755
(目) 調 査 諸 費	92,752,000				▲64,317,000	28,435,000	13,739,370		14,695,630
(目) 所 属 先 補 填 経 費	6,123,000				▲3,094,000	3,029,000	2,817,638		211,362
(目) 実 施 計 画 諸 費	65,285,000				▲28,446,000	36,839,000	31,900,837		4,938,163
II 青年招へいに必要な経費	(875,416,000)	(0)	(0)	(0)	(214,000,000)	(1,089,416,000)	(1,024,250,673)	(0)	(65,165,327)
(目) 派 遣 諸 費	9,809,000				▲3,260,000	6,549,000	5,542,497		1,006,503
(目) 所 属 先 補 填 経 費	1,965,000				▲1,865,000	100,000	99,677		323
(目) 研 修 諸 費	25,185,000				▲4,802,000	20,383,000	19,527,134		855,866
(目) 受 入 諸 費	392,846,000				47,751,000	440,597,000	439,555,351		1,041,649
(目) 交 流 諸 費	387,145,000				210,831,000	597,976,000	544,489,452		53,486,548
(目) 帰 国 青 年 交 流 促 進 費	10,119,000				▲6,775,000	3,344,000	1,822,681		1,521,319
(目) 実 施 計 画 諸 費	39,712,000				▲22,871,000	16,841,000	10,883,410		5,957,590
(目) 調 査 諸 費	8,635,000				▲5,009,000	3,626,000	2,330,471		1,295,529
(項) 海外技術協力事業費	(20,080,984,000)	(3,965,905,000)	(0)	(0)	(▲91,000,000)	(23,955,889,000)	(22,147,851,454)	(1,190,964,000)	(617,073,546)
I 事業計画に必要な経費	(1,546,597,000)	(310,723,000)	(0)	(0)	(187,978,000)	(2,045,298,000)	(1,881,300,691)	(32,022,000)	(131,975,309)
(目) 実 施 計 画 諸 費	790,485,000	234,788,000			227,715,000	1,252,988,000	1,141,967,760	28,694,000	82,326,240
(目) 調 査 諸 費	435,627,000	37,094,000			90,284,000	563,005,000	535,488,185		27,516,815
(目) 技 術 費	289,853,000	38,841,000			▲144,718,000	183,976,000	158,517,250	3,328,000	22,130,750
(目) 所 属 先 補 填 経 費	30,632,000				14,697,000	45,329,000	45,327,496		1,504

科 目	支 出 予 算 額	前 事 業 年 度 か ら の 繰 越 額	予 備 費 使 用 額	予 算 総 則 第 7 条 に 基 づ く 使 用 額	流 用 金 額	支 出 予 算 現 額	支 出 決 定 済 額	機 構 へ の 債 務 承 継 額	不 用 額
II 事業実施に必要な経費	(17,885,402,000)	(3,297,928,000)	(0)	(0)	(▲273,844,000)	(20,909,486,000)	(19,489,002,124)	(1,009,493,000)	(410,990,876)
(目) 派遣諸費	5,189,121,000	257,879,000			▲473,856,000	4,973,144,000	4,895,952,419	40,834,000	36,357,581
(目) 所属先補填経費	1,955,502,000				▲234,172,000	1,721,330,000	1,721,329,911		89
(目) 業務実施費	5,040,433,000	29,007,000			1,198,243,000	6,267,683,000	6,058,750,306	10,236,000	198,696,694
(目) 現地業務費	1,934,680,000	157,652,000			1,151,573,000	3,243,905,000	3,024,298,863	89,654,000	129,952,137
(目) 機材供与費	2,886,724,000	2,830,017,000			▲2,221,881,000	3,494,860,000	2,614,767,197	867,849,000	12,243,803
(目) 研修諸費	688,368,000	10,248,000			▲52,097,000	646,519,000	621,521,779	920,000	24,077,221
(目) 委託事業費	190,574,000	13,125,000			358,346,000	562,045,000	552,381,649		9,663,351
III フォローアップに必要な経費	(637,300,000)	(357,254,000)	(0)	(0)	(▲5,134,000)	(989,420,000)	(777,548,639)	(149,449,000)	(62,422,361)
(目) 調査諸費	218,432,000	22,884,000			63,454,000	304,770,000	258,552,241	13,202,000	33,015,759
(目) 機材供与費	303,886,000	334,370,000			▲72,766,000	565,490,000	416,961,588	136,247,000	12,281,412
(目) 所属先補填経費	178,000				6,057,000	6,235,000	6,234,657		343
(目) 実施計画諸費	2,033,000				▲1,693,000	340,000	134,460		205,540
(目) ソフト型フォローアップ費	112,771,000				▲186,000	112,585,000	95,665,693		16,919,307
IV 有償専門家派遣に必要な経費	(11,685,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,685,000)	(0)	(0)	(11,685,000)
(目) 実施計画諸費	178,000					178,000	0		178,000
(目) 調査諸費	1,534,000					1,534,000	0		1,534,000
(目) 所属先補填経費	101,000					101,000	0		101,000
(目) 派遣諸費	2,251,000					2,251,000	0		2,251,000
(目) 業務実施費	7,161,000					7,161,000	0		7,161,000
(目) 現地業務費	460,000					460,000	0		460,000
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	(9,349,342,000)	(0)	(0)	(0)	(172,000,000)	(9,521,342,000)	(9,438,326,529)	(297,000)	(82,718,471)
(目) 訓練諸費	783,804,000				171,046,000	954,850,000	950,916,135		3,933,865
(目) 派遣諸費	4,314,461,000				391,516,000	4,705,977,000	4,694,735,618		11,241,382
(目) 所属先補填経費	1,565,732,000				▲454,466,000	1,111,266,000	1,111,265,738		262
(目) 現地支援費	866,302,000				▲260,005,000	606,297,000	560,814,213	297,000	45,185,787
(目) 帰国隊員対策費	96,934,000				29,534,000	126,468,000	120,691,760		5,776,240
(目) 国内積立金	1,443,783,000				▲6,260,000	1,437,523,000	1,437,522,608		392
(目) 調査諸費	54,474,000				7,619,000	62,093,000	58,845,660		3,247,340
(目) 事業強化費	223,852,000				293,016,000	516,868,000	503,534,797		13,333,203
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	(1,343,349,000)	(0)	(0)	(0)	(278,000,000)	(1,621,349,000)	(1,554,687,287)	(0)	(66,661,713)
(目) 災害補償等諸費	298,615,000				97,453,000	396,068,000	393,094,264		2,973,736
(目) 健康管理諸費	508,002,000				137,165,000	645,167,000	605,237,150		39,929,850
(目) 生活環境整備費	4,477,000				▲816,000	3,661,000	2,987,266		673,734
(目) 安全対策費	507,912,000				26,418,000	534,330,000	511,246,493		23,083,507
(目) 帰国専門家身分保障費	24,343,000				17,780,000	42,123,000	42,122,114		886

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	機構への債務承継額	不 用 額
(項) 人材養成確保費	(2,079,474,000)	(45,518,000)	(0)	(0)	(213,000,000)	(2,337,992,000)	(2,221,080,927)	(14,923,000)	(101,988,073)
(目) 確保諸費	563,037,000	45,518,000			32,758,000	641,313,000	623,470,416	14,923,000	2,919,584
(目) 研修諸費	863,611,000				▲23,510,000	840,101,000	835,719,671		4,381,329
(目) 調査研究費	2,210,000				▲1,878,000	332,000	0		332,000
(目) 技術移転情報活動費	113,541,000				91,672,000	205,213,000	193,004,947		12,208,053
(目) 募集諸費	397,743,000				82,784,000	480,527,000	420,857,065		59,669,935
(目) 選考諸費	132,157,000				23,014,000	155,171,000	135,772,980		19,398,020
(目) 募集選考業務効率化経費	7,175,000				8,160,000	15,335,000	12,255,848		3,079,152
(項) 国民参加協力推進費	(823,842,000)	(0)	(0)	(0)	(36,000,000)	(859,842,000)	(747,590,892)	(10,834,000)	(101,417,108)
(目) 調査諸費	19,339,000				15,147,000	34,486,000	29,425,237		5,060,763
(目) 実施計画諸費	11,504,000				▲8,457,000	3,047,000	2,464,637		582,363
(目) 草の根技術協力事業費	447,560,000				▲1,065,000	446,495,000	368,516,938	10,834,000	67,144,062
(目) 市民参加推進費	345,439,000				30,375,000	375,814,000	347,184,080		28,629,920
(項) 開発調査事業費	(9,841,466,000)	(1,593,135,000)	(0)	(0)	(▲1,616,000,000)	(9,818,601,000)	(9,618,100,993)	(27,880,000)	(172,620,007)
(目) 調査諸費	1,207,335,000				164,246,000	1,371,581,000	1,297,325,233		74,255,767
(目) 調査業務実施費	8,537,322,000	1,589,516,000			▲1,748,286,000	8,378,552,000	8,267,492,112	27,880,000	83,179,888
(目) 所屬先補填経費	11,622,000				3,403,000	15,025,000	14,623,901		401,099
(目) 技術移転促進費	85,187,000	3,619,000			▲35,363,000	53,443,000	38,659,747		14,783,253
(項) 無償資金協力事業費	(1,318,984,000)	(1,128,317,000)	(0)	(0)	(440,000,000)	(2,887,301,000)	(2,850,117,120)	(0)	(37,183,880)
(目) 調査諸費	119,002,000				37,431,000	156,433,000	150,887,813		5,545,187
(目) 派遣諸費	36,134,000				▲14,014,000	22,120,000	21,843,689		276,311
(目) 現地業務費	11,157,000				2,763,000	13,920,000	13,486,401		433,599
(目) 調査業務実施費	1,063,478,000	1,128,317,000			345,198,000	2,536,993,000	2,516,939,622		20,053,378
(目) 所屬先補填経費	17,317,000				7,458,000	24,775,000	24,714,395		60,605
(目) 実施計画諸費	71,896,000				61,164,000	133,060,000	122,245,200		10,814,800
(項) 災害援助等協力事業費	(435,997,000)	(37,023,000)	(0)	(0)	(0)	(473,020,000)	(406,376,839)	(37,153,000)	(29,490,161)
(目) 災害援助訓練等諸費	110,997,000					110,997,000	97,076,034		13,920,966
(目) 災害援助協力費	325,000,000	37,023,000				362,023,000	309,300,805	37,153,000	15,569,195

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	機 構 へ の 債務承継額	不 用 額
(項) 援助効率促進費	(2,021,003,000)	(37,092,000)	(0)	(0)	(133,000,000)	(2,191,095,000)	(2,034,547,335)	(1,354,000)	(155,193,665)
(目) 調査諸費	543,798,000	3,690,000			▲146,860,000	400,628,000	319,541,335		81,086,665
(目) 所属先補填経費	220,192,000				178,186,000	398,378,000	398,376,082		1,918
(目) 技術費	299,052,000	33,402,000			▲21,338,000	311,116,000	266,252,827		44,863,173
(目) 派遣諸費	506,835,000				119,427,000	626,262,000	620,585,867	1,354,000	4,322,133
(目) 現地業務費	178,276,000				30,510,000	208,786,000	203,719,046		5,066,954
(目) 調査研究費	84,839,000				11,555,000	96,394,000	87,535,740		8,858,260
(目) 実施計画諸費	173,775,000				▲34,365,000	139,410,000	128,447,095		10,962,905
(目) 受入諸費	14,236,000				▲4,115,000	10,121,000	10,089,343		31,657
(項) 海外移住事業費	(255,887,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(255,887,000)	(233,987,779)	(0)	(21,899,221)
(目) 知識普及費	60,508,000				27,767,000	88,275,000	78,860,778		9,414,222
(目) 援助指導諸費	100,634,000				▲17,606,000	83,028,000	75,240,158		7,787,842
(目) 人材育成費	75,752,000				▲13,988,000	61,764,000	59,915,967		1,848,033
(目) 調査諸費	18,993,000				3,827,000	22,820,000	19,970,876		2,849,124
<施設整備費>	[4,873,278,000]		[0]	[0]	[0]	[4,873,278,000]	[3,933,774,845]	[0]	[939,503,155]
(項) 施設整備費	(1,899,698,000)		(0)	(0)	(0)	(1,899,698,000)	(960,194,845)	(0)	(939,503,155)
(目) 施設費	1,899,698,000					1,899,698,000	960,194,845		939,503,155
(項) 施設整備資金へ繰入	(2,973,580,000)		(0)	(0)	(0)	(2,973,580,000)	(2,973,580,000)	(0)	(0)
(目) 施設整備資金へ繰入	2,973,580,000					2,973,580,000	2,973,580,000		0
<他勘定へ繰入>	[12,611,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,611,000]	[12,248,846]	[0]	[362,154]
(項) 他勘定へ繰入	(12,611,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,611,000)	(12,248,846)	(0)	(362,154)
(目) 他勘定へ繰入	12,611,000					12,611,000	12,248,846		362,154
合 計	75,539,055,000	6,806,990,000	0	0	0	82,346,045,000	77,863,647,976	1,374,726,000	3,107,671,024

(国内研修施設勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	機構への債務承継額	不 用 額
<施設運営費>	1,537,099,000	0	0	0	0	1,537,099,000	1,328,068,645	0	209,030,355
(項)施設運営職員給与	(241,083,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(241,083,000)	(241,056,133)	(0)	(26,867)
(目)職員基本給	123,157,000				▲1,402,000	121,755,000	121,730,883		24,117
(目)職員諸手当	65,403,000				4,410,000	69,813,000	69,812,006		994
(目)超過勤務手当	19,257,000				▲5,168,000	14,089,000	14,088,645		355
(目)法定福利費	33,124,000				2,123,000	35,247,000	35,246,478		522
(目)児童手当拠出金	142,000				37,000	179,000	178,121		879
(項)施設運営業務諸費	(1,282,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,282,500,000)	(1,087,012,512)	(0)	(195,487,488)
(目)職員旅費	2,628,000					2,628,000	1,345,700		1,282,300
(目)庁費	1,279,872,000					1,279,872,000	1,085,666,812		194,205,188
(項)予備費	(13,516,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,516,000)	(0)	(0)	(13,516,000)
(目)予備費	13,516,000					13,516,000	0		13,516,000
合 計	1,537,099,000	0	0	0	0	1,537,099,000	1,328,068,645	0	209,030,355

(受託等事業勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく他川額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	機構への債務承継額	不 用 額
<海外開発計画調査事業費>	2,985,984,000	0	0	0	0	2,985,984,000	1,812,438,224	1,173,545,586	190
(項) 海外開発計画調査費	2,494,340,000	0	0	0	0	2,494,340,000	1,326,758,923	1,167,581,077	0
(目) 調査諸費	1,815,506,000				674,014,000	2,489,520,000	1,326,758,923	1,162,761,077	0
(目) 機材供与費	678,834,000				▲674,014,000	4,820,000	0	4,820,000	0
(項) 資源開発協力基礎調査費	491,644,000	0	0	0	0	491,644,000	485,679,301	5,964,509	190
(目) 調査諸費	475,894,000				▲4,873,000	471,021,000	465,057,290	5,963,710	0
(目) 機材供与費	15,750,000				4,873,000	20,623,000	20,622,011	799	190
<海外農林業開発協力問題調査事業費>	89,100,000	0	0	0	0	89,100,000	74,841,900	1,564,100	12,694,000
(項) 海外農林業開発協力問題調査事業	89,100,000	0	0	0	0	89,100,000	74,841,900	1,564,100	12,694,000
(目) 調査諸費	89,100,000					89,100,000	74,841,900	1,564,100	12,694,000
<直営事業費>	535,000	0	0	0	0	535,000	126,635	0	408,365
(項) 直営事業費	535,000	0	0	0	0	535,000	126,635	0	408,365
(目) 倉庫費	535,000					535,000	126,635		408,365
合 計	3,075,619,000	0	0	0	0	3,075,619,000	1,887,406,759	1,175,109,686	13,102,555

(自己収入見合支出)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	機構への債務承継額	不 用 額
<管 理 費>	623,487,000	0	0	0	0	623,487,000	514,014,931	0	109,472,069
(項) 技術協力派遣職員給与	(276,987,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(276,987,000)	(205,011,606)	(0)	(71,975,394)
(目) 技術協力派遣職員給与	276,987,000					276,987,000	205,011,606		71,975,394
(項) 業務管理諸費	(346,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(346,000,000)	(309,003,325)	(0)	(36,996,675)
(目) 諸 謝 金	3,321,000					3,321,000	2,973,352		347,648
(目) 庁 庁 費	331,818,000					331,818,000	295,168,973		36,649,027
(目) 共 済 会 負 担 金	10,861,000					10,861,000	10,861,000		0
(項) 予 備 費	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)	(0)	(0)	(500,000)
(目) 予 備 費	500,000					500,000	0		500,000
<事 業 費>	314,702,000	0	0	0	0	314,702,000	286,466,678	0	28,235,322
(項) 技術研修員受入事業費	(10,874,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,874,000)	(580,000)	(0)	(10,294,000)
I 技術研修員受入に必要な経費	(10,874,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,874,000)	(580,000)	(0)	(10,294,000)
(目) 受 入 諸 費	4,398,000					4,398,000	580,000		3,818,000
(目) 研 修 諸 費	3,275,000					3,275,000	0		3,275,000
(目) 調 査 諸 費	2,990,000					2,990,000	0		2,990,000
(目) 所 属 先 補 填 経 費	211,000					211,000	0		211,000
(項) 海外技術協力事業費	(27,018,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,018,000)	(10,406,180)	(0)	(16,611,820)
I 事業実施に必要な経費	(15,333,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,333,000)	(10,406,180)	(0)	(4,926,820)
(目) 現 地 業 務 費	15,333,000					15,333,000	10,406,180		4,926,820
II 有償専門家派遣に必要な経費	(11,685,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,685,000)	(0)	(0)	(11,685,000)
(目) 実 施 計 画 諸 費	178,000					178,000	0		178,000
(目) 調 査 諸 費	1,534,000					1,534,000	0		1,534,000
(目) 所 属 先 補 填 経 費	101,000					101,000	0		101,000
(目) 派 遣 諸 費	2,251,000					2,251,000	0		2,251,000
(目) 業 務 実 施 費	7,161,000					7,161,000	0		7,161,000
(目) 現 地 業 務 費	460,000					460,000	0		460,000
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	(74,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(74,000)	(0)	(0)	(74,000)
(目) 災 害 補 償 等 諸 費	45,000					45,000	0		45,000
(目) 健 康 管 理 諸 費	29,000					29,000	0		29,000
(項) 人材養成確保費	(276,736,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(276,736,000)	(275,480,498)	(0)	(1,255,502)
(目) 確 保 諸 費	188,886,000				▲25,980,000	162,906,000	161,650,751		1,255,249
(目) 研 修 諸 費	87,850,000				25,980,000	113,830,000	113,829,747		253
<施設整備費>	4,873,278,000	0	0	0	0	4,873,278,000	3,933,774,845	0	939,503,155
(項) 施設整備費	(1,899,698,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,899,698,000)	(960,194,845)	(0)	(939,503,155)
(目) 施 設 費	1,899,698,000					1,899,698,000	960,194,845		939,503,155
(項) 施設整備資金へ繰入	(2,973,580,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,973,580,000)	(2,973,580,000)	(0)	(0)
(目) 施設整備資金へ繰入	2,973,580,000					2,973,580,000	2,973,580,000		0
合 計	5,811,467,000	0	0	0	0	5,811,467,000	4,734,256,454	0	1,077,210,546

JICA